

令和7事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		151,993,557,760	
1年以内回収予定長期貸付金		392,974,433,222	
未収収益		2,576,072,874	
未収金		373,696,256	
その他		10,989,828	
貸倒引当金		△ 2,040,533,155	
賞与引当金見返(注)		198,547,062	
流動資産合計			546,086,763,847
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 57,353,714	1,500,657	
車両運搬具	3,802,517		
減価償却累計額	△ 2,169,652	1,632,865	
工具器具備品	569,790,508		
減価償却累計額	△ 308,233,176	261,557,332	
有形固定資産合計		264,690,854	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,768,717,223	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		4,769,692,223	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,719,631,518,779	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		55,795,368,749	
敷金・保証金		750,852,660	
貸倒引当金		△ 175,530,907,137	
前払年金費用		432,834,349	
退職給付引当金見返(注)		2,200,603,817	
投資その他の資産合計		4,603,280,271,217	
固定資産合計			4,608,314,654,294
資産合計			5,154,401,418,141
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		756,828,000	
預り補助金等(注)		46,783,957	
預り寄附金(注)		303,160,289	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		20,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		362,191,926,000	
未払金		1,188,635,938	
未払費用		5,403,560,624	
前受金		412,500	
預り金		13,283,675	
引当金			
賞与引当金		198,547,062	
その他		258,161,538	
流動負債合計			390,361,299,583
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,450,265,763		
資産見返補助金等	656,477,701	3,106,743,464	
長期預り寄附金(注)		584,843,774	
福祉医療機構債券		195,000,000,000	
長期借入金		4,451,526,325,000	
引当金			
退職給付引当金		2,200,603,817	
その他		164,935,118	
固定負債合計			4,652,583,451,173
負債合計			5,042,944,750,756
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		250,823,391,008	
資本金合計			250,823,391,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 97,357,890		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,895,921	
資本剰余金合計			△ 775,211,724
Ⅲ 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 138,591,511,899	
(うち当期総損失)		(△ 40,982,016,948)	
繰越欠損金合計			△ 138,591,511,899
純資産合計			111,456,667,385
負債純資産合計			5,154,401,418,141

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	78,339,661,756	
経営指導業務費	586,444,581	
福祉保健医療情報サービス業務費	2,570,902,965	
社会福祉振興助成業務費	1,426,782,358	
一般管理費	1,002,983,478	
雑損	2,688,489	
臨時損失	1	
損益計算書上の費用合計		83,929,463,628
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		83,929,463,628

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,191,444,405		
借入金利息	26,027,350,851		
債券利息	1,403,281,665		
債券発行諸費	75,504,880		
業務委託費	12,036,862		
福祉医療貸付業務経費	2,100,083,931		
減価償却費	426,094,834		
賞与引当金繰入	91,965,919		
退職給付費用	80,503,794		
貸倒引当金繰入	46,931,394,615	78,339,661,756	
経営指導業務費			
人件費	207,165,958		
経営指導業務経費	274,813,412		
減価償却費	67,998,287		
賞与引当金繰入	18,760,090		
退職給付費用	17,706,834	586,444,581	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	140,512,809		
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,547,474,919		
減価償却費	886,982,953		
賞与引当金繰入	13,153,465		
退職給付費用	△ 17,221,181	2,570,902,965	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	42,756,738		
社会福祉振興助成費	1,096,485,000		
こどもの未来応援支援費	244,187,000		
社会福祉振興助成業務経費	50,785,027		
減価償却費	4,545,318		
賞与引当金繰入	12,960,355		
退職給付費用	△ 24,937,080	1,426,782,358	
一般管理費			
人件費	653,107,976		
管理経費	232,525,937		
減価償却費	50,881,771		
賞与引当金繰入	61,707,233		
退職給付費用	4,760,561	1,002,983,478	
雑損		2,688,489	
経常費用合計			83,929,463,627
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,842,360,576	
福祉医療貸付事業収入		33,231,960,084	
経営指導事業収入		20,876,202	
福祉保健医療情報サービス事業収入		2,766,500	
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	1,391,011,243		
利子補給金収益	2,710,768,000	4,101,779,243	
寄附金収益（注）		245,201,340	
資産見返運営費交付金戻入（注）		752,368,004	
資産見返補助金等戻入（注）		179,528,219	
賞与引当金見返に係る収益（注）		198,547,062	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		314,422,231	
財務収益			
受取利息		34,962,448	
雑益		10,674,771	
経常収益合計			42,947,446,680
経常損失			40,982,016,947
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純損失			40,982,016,948
当期総損失			40,982,016,948

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）							
当期首残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,357,890	△ 1,772,538,031	△ 775,211,724			△ 97,609,494,951	－	△ 97,609,494,951	62,220,055,333
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	90,218,629,000	90,218,629,000											90,218,629,000
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 40,982,016,948	△ 40,982,016,948	△ 40,982,016,948	△ 40,982,016,948
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	90,218,629,000	90,218,629,000					0			△ 40,982,016,948	△ 40,982,016,948	△ 40,982,016,948	49,236,612,052
当期末残高	250,823,391,008	250,823,391,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,357,890	△ 1,772,538,031	△ 775,211,724			△ 138,591,511,899	△ 40,982,016,948	△ 138,591,511,899	111,456,667,385

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 440,584,000,000
利息の支払額	△ 25,029,125,618
債券発行諸費の支払額	△ 75,504,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,124,066,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 244,187,000
人件費支出	△ 2,594,987,689
その他の業務支出	△ 4,170,347,863
運営費交付金収入	3,731,352,000
貸付金の回収による収入	385,919,456,848
貸付金利息収入	33,372,351,717
経営指導収入	26,523,302
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,029,500
受託収入	12,000,000
その他の業務収入	46,205,771
補助金等収入	4,319,952,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 71,830,542
寄附金収入	351,512,294
小 計	△ 46,112,666,160
利息の受取額	611,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,112,054,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 110,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,208,288
無形固定資産の取得による支出	△ 2,104,415,166
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,623,623,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,010,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	430,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 317,235,073,000
金銭出資の受入れによる収入	90,218,629,000
リース債務の償還による支出	△ 107,395,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,776,160,104
IV 資金増加額	37,040,481,873
V 資金期首残高	4,953,075,887
VI 資金期末残高	<u>41,993,557,760</u>

損失の処理に関する書類
(令和8年8月27日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			138,591,511,899
当期総損失		40,982,016,948	
前期繰越欠損金	97,609,494,951		
II 次期繰越欠損金			<u>138,591,511,899</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

【会計上の見積り】

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
177,571,440,292 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	83,929,463,628円
自己収入等△	33,558,441,345円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	4,814,904,230円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	55,185,926,513円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和8年3月末利回り2.345%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	151,993,557,760円
大口定期預金△	110,000,000,000円
資金の期末残高	41,993,557,760円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることに
より、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

貸付債権のポートフォリオ分析を実施し、信用リスク分科会(ガバナンス委員会の分科会)において審議等を行っております。

また、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。

さらに、貸付先の増加に対応する観点から、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理

しております。

また、資金調達には、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 長期貸付金	5,112,605		
貸倒引当金	△ 125,360		
	4,987,244	4,609,946	△ 377,298
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	55,795		
貸倒引当金	△ 52,206		
	3,589	3,589	—
(3) 福祉医療機構債券	(215,000)	(201,859)	△ 13,141
(4) 長期借入金	(4,813,718)	(4,342,615)	△ 471,102

※1 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

※2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

※3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

※4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

※5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額
敷金・保証金（※）	750,852,660

※敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 長期貸付金	—	—	4,609,946	4,609,946
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—	—	3,589	3,589
(3) 福祉医療機構債券	—	201,859	—	201,859
(4) 長期借入金	—	4,342,615	—	4,342,615

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(ii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(iv) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1,383,545,934
勤務費用	27,558,639
利息費用	28,276,021
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 130,373,085
退職給付の支払額	△ 68,178,229
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,240,829,280</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,574,286,028
期待運用収益	31,485,721
数理計算上の差異の発生額	55,737,112
事業主からの拠出額	80,332,997
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 68,178,229
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,673,663,629</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,074,142,615
退職給付費用	234,089,234
退職給付の支払額	<u>△ 107,628,032</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,200,603,817</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,240,829,280
年金資産	<u>△ 1,673,663,629</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 432,834,349
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,200,603,817</u>
未積立退職給付債務	1,767,769,468
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,767,769,468</u>
退職給付引当金	2,200,603,817
前払年金費用	<u>△ 432,834,349</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,767,769,468</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	27,558,639
利息費用	28,276,021
期待運用収益	△ 31,485,721
数理計算上の差異の費用処理額	△ 186,110,197
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	<u>234,089,234</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>72,327,976</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	28%	
債					券	56%	
そ		の			他	6%	
一		般		勘	定	10%	
現	金	及	び	預	金	0%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	2.9%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.9%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は10,112,286円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和7年度末貸付受入金額は50,022,700,000円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,265,031	—	—	10,265,031	8,764,384	410,712	1,500,647	
	車両運搬具	3,802,517	—	—	3,802,517	2,169,652	635,020	1,632,865	
	工具器具備品	884,867,106	181,447,508	545,292,677	521,021,937	259,464,616	137,605,129	261,557,321	
	計	898,934,654	181,447,508	545,292,677	535,089,485	270,398,652	138,650,861	264,690,833	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	48,589,340	—	—	48,589,340	48,589,330	—	10	
	工具器具備品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,768,560	—	11	
有形固定資産合計	計	97,357,911	—	—	97,357,911	97,357,890	—	21	
	建物	58,854,371	—	—	58,854,371	57,353,714	410,712	1,500,657	
	車両運搬具	3,802,517	—	—	3,802,517	2,169,652	635,020	1,632,865	
	工具器具備品	933,635,677	181,447,508	545,292,677	569,790,508	308,233,176	137,605,129	261,557,332	
	計	996,292,565	181,447,508	545,292,677	632,447,396	367,756,542	138,650,861	264,690,854	
	ソフトウェア (減価償却費)	9,486,290,384	1,593,728,082	—	11,080,018,466	6,311,301,243	1,297,852,302	4,768,717,223	
無形固定資産	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000	
	ソフトウェア仮勘定	532,400,000	—	532,400,000	—	—	—	—	
	計	10,019,665,384	1,593,728,082	532,400,000	11,080,993,466	6,311,301,243	1,297,852,302	4,769,692,223	
	長期貸付金	4,714,745,721,424	441,086,100,000	436,200,302,645	4,719,631,518,779	—	—	4,719,631,518,779	
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他のこれらに準ずる債権	45,761,247,311	18,109,957,324	8,075,835,886	55,795,368,749	—	—	55,795,368,749	
	敷金・保証金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	—	42,698,400	
	前払年金費用	190,740,094	242,094,255	—	432,834,349	—	—	432,834,349	
	退職給付引当金見込	2,074,142,615	234,089,234	107,628,032	2,200,603,817	—	—	2,200,603,817	
	計	4,762,814,549,844	459,672,240,813	444,383,766,563	4,778,103,024,094	—	—	4,778,103,024,094	
	投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	708,154,260	—	708,154,260	—	—	708,154,260	
投資その他の資産 合 計	長期貸付金	4,714,745,721,424	441,086,100,000	436,200,302,645	4,719,631,518,779	—	—	4,719,631,518,779	(注)
	破産債権、再生債権、更生債権その他のこれらに準ずる債権	45,761,247,311	18,109,957,324	8,075,835,886	55,795,368,749	—	—	55,795,368,749	
	敷金・保証金	750,852,660	—	—	750,852,660	—	—	750,852,660	
	前払年金費用	190,740,094	242,094,255	—	432,834,349	—	—	432,834,349	
	退職給付引当金見込	2,074,142,615	234,089,234	107,628,032	2,200,603,817	—	—	2,200,603,817	
	計	4,763,522,704,104	459,672,240,813	444,383,766,563	4,778,811,178,354	—	—	4,778,811,178,354	
	投資その他の資産 合 計	敷金・保証金	708,154,260	—	708,154,260	—	—	708,154,260	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(4,714,745,721,424) 5,122,254,871,553	441,086,100,000	386,421,556,848	8,518,093,955	(4,719,631,518,779) 5,168,401,320,750	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(4,382,818,251,000) 4,700,053,324,000	430,900,000,000	317,235,073,000	(4,451,526,325,000) 4,813,718,251,000	0.650	令和8年6月～ 令和46年11月	(注)

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	2.570%	令和8年3月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.175%	令和8年12月28日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.681%	令和15年6月20日	
第69回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.934%	令和15年12月20日	
第70回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.043%	令和16年6月20日	
第71回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.207%	令和16年12月20日	
第72回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.667%	令和17年6月20日	
第73回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	2.062%	令和17年12月20日	
計	225,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(20,000,000,000) 215,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	183,307,593	198,547,062	183,307,593	—	198,547,062	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,473,086,231	102,986,643	2,576,072,874	1,792,848	1,631,899	3,424,747	(注)
正 常 先 債 権	1,421,017,602	34,260,168	1,455,277,770	327,659	299,441	627,100	
要 注 意 先 債 権	1,052,068,629	68,726,475	1,120,795,104	1,465,189	1,332,458	2,797,647	
未収金	593,719,016	△ 220,022,760	373,696,256	1,352,786	△ 348,129	1,004,657	
正 常 先 債 権	54,472,556	△ 10,997,100	43,475,456	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	539,246,460	△ 209,025,660	330,220,800	1,352,786	△ 348,129	1,004,657	
未収 計	3,066,805,247	△ 117,036,117	2,949,769,130	3,145,634	1,283,770	4,429,404	
1年以内回収予定 長期貸付金	361,747,902,818	31,226,530,404	392,974,433,222	1,156,096,670	880,007,081	2,036,103,751	
正 常 先 債 権	215,591,709,355	△ 8,452,326,744	207,139,382,611	365,270,191	79,532,945	444,803,136	
要 注 意 先 債 権	146,156,193,463	39,678,857,148	185,835,050,611	790,826,479	800,474,136	1,591,300,615	
流動 計	364,814,708,065	31,109,494,287	395,924,202,352	1,159,242,304	881,290,851	2,040,533,155	
長期貸付金	4,714,745,721,424	4,885,797,355	4,719,631,518,779	95,272,664,198	28,052,224,095	123,324,888,293	
正 常 先 債 権	2,565,638,863,233	△ 212,572,907,010	2,353,065,956,223	23,287,408,445	△ 561,460,931	22,725,947,514	
要 注 意 先 債 権	2,097,207,938,999	174,897,733,688	2,272,105,672,687	68,570,485,147	23,153,084,452	91,723,569,599	
破綻懸念先債権	51,898,919,192	42,560,970,677	94,459,889,869	3,414,770,606	5,460,600,574	8,875,371,180	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	45,761,247,311	10,034,121,438	55,795,368,749	42,726,233,130	9,479,785,714	52,206,018,844	
固定 計	4,760,506,968,735	14,919,918,793	4,775,426,887,528	137,998,897,328	37,532,009,809	175,530,907,137	
計	5,125,321,676,800	46,029,413,080	5,171,351,089,880	139,158,139,632	38,413,300,660	177,571,440,292	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	3,457,688,549	159,550,809	175,806,261	3,441,433,097	
退職一時金に係る債務	2,074,142,615	234,089,234	107,628,032	2,200,603,817	
確定給付企業年金等に係る債務	1,383,545,934	△ 74,538,425	68,178,229	1,240,829,280	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,574,286,028	167,555,830	68,178,229	1,673,663,629	
退職給付引当金	1,883,402,521	△ 8,005,021	107,628,032	1,767,769,468	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
1,660,779,000	3,731,352,000	3,842,360,576	421,673,802	—	4,264,034,378	371,268,622	756,828,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	2,321,402,559	3,343,594,496	人件費:1,191,444,405円、所費:2,108,067,156円、 その他:44,082,935円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	184,812,814	496,213,067	人件費:207,165,958円、所費:278,760,380円、 その他:10,286,729円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	1,029,189,693	1,693,317,299	人件費:140,512,809円、所費:1,551,305,192円、 その他:1,499,298円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	79,463,318	96,547,436	人件費:42,756,738円、所費:46,295,546円、 その他:7,495,152円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	227,492,192	918,394,710	人件費:653,107,976円、所費:254,450,009円、 その他:10,836,725円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	3,842,360,576	6,548,067,008	

(注) 費用には、運営費交付金以外を財源とするものが含まれております。

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	14,027,288	固定資産の取得 工器具備品:13,235,288円 ソフトウェア:792,000円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	—	—	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	407,646,514	固定資産の取得 ソフトウェア:407,646,514円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	—	—	—	—
共 通	—	—	—	—
合 計	421,673,802		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引 当 金 見 返 と の 相 殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福 祉 医 療 貸 付 事 業	129,121,894	賞与引当金見返:88,225,628円 退職給付引当金見返:40,896,266円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	25,049,115	賞与引当金見返:17,857,732円 退職給付引当金見返:7,191,383円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	14,982,750	賞与引当金見返:10,167,110円 退職給付引当金見返:4,815,640円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	13,651,824	賞与引当金見返:11,904,893円 退職給付引当金見返:1,746,931円
共 通	188,463,039	賞与引当金見返:55,152,230円 退職給付引当金見返:133,310,809円
合 計	371,268,622	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	756,828,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：756,828,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	756,828,000	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金等	返還資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,095,464,043	—	—	—	—	—	1,095,464,043	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,710,768,000	—	—	—	—	—	2,710,768,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	466,936,000	—	171,388,800	—	—	—	295,547,200	
計	4,273,168,043	—	171,388,800	—	—	—	4,101,779,243	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,559) 65,401	(0.79) 3.88	3,261	0.79
職員	2,038,271	228.69	92,851	12.42
合計	(3,559) 2,103,672	(0.79) 232.57	96,112	13.21

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	運 営 費 交 付 金						
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	74,449,151,357	3,890,510,400	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	83,929,463,628
その他行政コスト（注2）	—	—	—	—	—	—	—
行政コスト	74,449,151,357	3,890,510,400	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	83,929,463,628
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	50,710,087,382	639,317,570	237,513,197	2,080,005,653	1,163,622,510	355,380,201	55,185,926,513
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	74,449,151,357	3,890,510,399	—	—	—	—	78,339,661,756
経営指導業務費	—	—	586,444,581	—	—	—	586,444,581
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	2,570,902,965	—	—	2,570,902,965
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,426,782,358	—	1,426,782,358
一般管理費	—	—	—	—	—	1,002,983,478	1,002,983,478
雑損	—	—	—	—	2,688,489	—	2,688,489
計	74,449,151,357	3,890,510,399	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	83,929,463,627
事業収益							
運営費交付金収益（注2）	—	2,321,402,559	184,812,814	1,029,189,693	79,463,318	227,492,192	3,842,360,576
福祉医療貸付事業収入	28,504,049,278	3,254,717,811	328,362,391	489,915,132	6,026,518	648,888,954	33,231,960,084
経営指導事業収入	—	—	20,876,202	—	—	—	20,876,202
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	2,766,500	—	—	2,766,500
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	12,000,000
補助金等収益（注2）	2,710,768,000	—	—	295,547,200	1,095,464,043	—	4,101,779,243
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	245,201,340	—	245,201,340
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	149,843,624	15,926,250	578,023,937	597,247	7,976,946	752,368,004
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	179,528,219	—	—	179,528,219
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	91,965,919	18,760,090	13,153,465	12,960,355	61,707,233	198,547,062
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	80,503,794	17,706,834	△ 17,221,181	△ 24,937,080	258,369,864	314,422,231
財務収益	—	—	—	—	—	34,962,448	34,962,448
雑益	—	2,299,569	—	—	2,695,106	5,680,096	10,674,771
計	31,214,817,278	5,900,733,276	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,245,077,733	42,947,446,680
事業損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,877	0	0	0	242,094,255	△ 40,982,016,947
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	—	1	—	—	—	—	1
計	0	1	0	0	0	0	1
当期純損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,876	0	0	0	242,094,255	△ 40,982,016,948
当期総損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,876	0	0	0	242,094,255	△ 40,982,016,948
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	151,993,557,760	151,993,557,760
1年以内回収予定長期貸付金	392,974,433,222	—	—	—	—	—	392,974,433,222
長期貸付金	4,719,631,518,779	—	—	—	—	—	4,719,631,518,779
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	55,795,368,749	—	—	—	—	—	55,795,368,749
その他	△ 175,023,053,682	3,449,016,756	402,560,208	3,267,769,770	225,474,701	1,684,771,878	△ 165,993,460,369
計	4,993,378,267,068	3,449,016,756	402,560,208	3,267,769,770	225,474,701	153,678,329,638	5,154,401,418,141

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、1,002,983,478円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、1,245,077,733円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は153,678,329,638円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は73,582,438,026円であり、政府出資金の対象額は866,713,331円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は27,824,224,369円であり、政府出資金の対象額は679,824,909円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。